

氏 名	ご とう けん た 後 藤 健 太
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	地 博 第 18 号
学位授与の日付	平 成 17 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	ア ジ ア ・ ア フ リ カ 地 域 研 究 研 究 科 東 南 ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻
学位論文題目	ベトナムのアパレル産業の構造分析：企業間関係からみた生産・流通組織

論文調査委員 (主 査)
教 授 水 野 広 祐 教 授 濱 下 武 志 助教授 藤 田 幸 一

論 文 内 容 の 要 旨

繊維産業は、産業化の初期に発達する産業として、多くの途上国研究の対象となってきた。しかしながら、ほとんどのそれは紡績産業や織布産業の研究であり、縫製業は労働問題に限って研究がみられたのが現状である。これに対して、本論文は、ベトナム縫製業をアパレル産業として捉え、アメリカやイタリアさらに日本などのそれとの対比において、特に、アパレル産業発展の主要因と考えられてきた、市場と生産の緊密な連携により、売れ残りリスクを最小にし得る製品企画と流通を実現する生産・流通組織の形成、あるいは商人による生産・流通組織の統合という視角からの研究を試みたものである。それは、商業主体の活動による情報仲介活動が情報の非対称性を補い、また需要が不確実である中の経済効率の上昇を可能にするという、最近の情報の経済学を理論的な背景としている。

以上を背景とする本研究は以下の結論を得た。

1. ベトナムのアパレル産業は、資本装備率の高い輸出向け大中企業と資本装備率の低い国内市場向け小規模業者により構成される。国営企業などの輸出アパレル大中企業は、海外が統括する生産・流通組織の一部として、その縫製業務を委託加工によって担当する受動的な生産主体である。ベトナム政府は、紡績・織布部門の輸入代替工業化とアパレル産業の原材料現地調達率の向上および、ベトナム・オリジナルブランドの実現による輸出アパレルのベトナム国内発生付加価値の増大を目指しているが、これまでの輸出アパレル企業は流通チャンネルとの連携や交流がなく、紡績・織布部門の国際競争力の弱さ等とあわせ、政府政策はその実現が困難である。本論文は、ベトナム輸出委託加工産業のもつ国際的な比較優位を強調して、行程分析などの導入による生産隘路行程の改善によるさらなる競争力強化は輸出アパレル産業の産業発展の方向と考えられるとしている。

2. 一方、ホーチミン市における国内市場向け製造業は、製造者数・就業者数ともに増加がみられ、下請け関係が発達し産業としての深化が進んでいる。生産と流通を統括している国内民間アパレル企業は、生産の3-4割を下請け企業に外注に出す元請け製造企業である。この元請け企業は、下請け企業に生地を供給し、また下請け企業の起業や操業支援としてその機械設備購入資金を融資する一方、下請け企業における低賃金を利用して生産コストを削減し、その利潤の源泉にしている。この下請け生産関係に伴いうる元請け企業による加工賃の事後的値切りや、下請け企業による資材の着服という問題は、血縁・地縁に基づいた関係によって回避されている。

3. 国内アパレル産業は、また、ゴイ・ダウと呼ばれる掛決済の方式を広く採用することにより、フォーマルな信用取引制度が欠如しているなかでも、運転資金の不足が取引を阻害しないシステムを発達させている。元請け製造企業はアパレル問屋に対してこのような商業信用を供与しているが、これにより需要変化にまつわる売れ残りリスクを実質的に元請け製造企業が負うと同時に、インフォーマル信用取引による利潤確保も可能にしている。本研究によると、インフォーマル信用取引のもつ実質的な平均内包利子率は月当たり3.76%となり銀行利子率の0.625%を大きく上回りこれが元請け製造業者の他方の利潤源泉となっている。ただしこの国内向け生産における製品はほとんどがブランド品の模倣品であり付加価値が低い

という問題を抱えている。

4. 本研究は、フォーマルな信用決済制度の欠如するベトナムの商取引において、インフォーマル信用取引として重要な役割を果たしているゴイ・ダウ信用掛取引について、面接調査とサンプル調査に基づく計量分析を行った。この結果、ホーチミン市のアパレル流通におけるゴイ・ダウ取引では、地縁・血縁関係に則った社会的ネットワークがその成立要因であること、および社会的ネットワークによる信用リスクの低減が機能し得ない取引先においては、与信方による情報の非対称を低減する積極的なモニタリング活動が重要であり、ゴイ・ダウ取引における信用供与の制約要因であることを立証した。

5. さらに本研究は、ハノイにおける、「自ら商品開発し、価格決定権をもちまた自社販売員が売る」アメリカのSPA型と類似した新興の国内アパレル産業を取り上げた。それが独自ブランドを開発している点で、従来の国内アパレル産業と相違すること、ただし、製造過程に従事者の間の分業関係がみられない個人テラーの集合にすぎなく、シャツ一枚あたりの縫製コストが非常に高いという問題点を指摘した。

以上、本研究は、ベトナムのアパレル産業について生産と流通組織について検討を加えた結果、そこには未だ、生産と流通を統括する商業主体が生まれていないという結論を得た。そして、ベトナムのアパレル産業は、アメリカやイタリアなどのアパレル産業と全く異なり、血縁・地縁関係を基礎にする下請け制度が発達し、ゴイ・ダウ掛信用取引が血縁・地縁関係を基礎にしつつもそのない当事者間でも広く行われていて取引を円滑にしていること、および生産者による市場と流通の統括がみられる等のその特質を明らかにした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、途上国輸出産業において重要な位置を占めつつあるが、これまで労働問題などに研究が限定されてきた縫製業について、ベトナムを例にとり、アパレル産業として捉えて研究している。そこにおける分析視角は、情報の経済学を援用した、生産と流通を統括者として重要な役割を演ずる商業主体はいかに存在しているのか、という点である。

本論文は、詳細な研究によりベトナムアパレル産業には生産と流通を統括する商業主体は未だ生まれていないとする結論に至っているが、その研究から学術的意義のある結論を多数得ることができた。それは、以下の諸点である。

1. これまでの研究においては、事業主体の資本装備率が低くまた零細な規模であることもあって、ほとんど研究の対象にならなかったホーチミン市を中心に展開する国内市場向けアパレル産業について、それが資材調達・生産・販売を自ら担う産業主体であるという積極性を見いだしている。この地域の民間資本アパレル製造業者は、血縁・地縁関係に基づくことにより機会主義的行動を抑制して下請け制度を発展させ、下請け業者に対する設備投資に必要な資金融資や、その見返りとして低賃金加工による下請け委託という形で利潤機会を得る、下請け業者との間の互惠的関係を存在させている。また、掛売というインフォーマルな商業信用供与によって、売れ残りに対するリスク管理を行い、アパレル問屋の運転資金不足を克服すると同時に、高い実効金利を実現することにより利潤の源泉ともしている。他方この国内市場向け民間アパレル業者が、ブランド製品の模倣品しか製造しないという問題点を指摘した。これらの新しい知見の獲得は、本論文が、情報の経済学を援用する研究視角を持っていることによって可能となった。
2. 一方、これまで注目されてきた、資本装備率が高い大規模な国営企業を中心とする輸出アパレル産業は、外国企業による信用および製品販売上のリスク管理のもとにおける生産・流通統括システムの一部を受動的に担って委託加工を行っているにすぎないという点を指摘できた。このベトナム輸出アパレル産業について独自ブランドを輸出し高付加価値化を押し進めようとする政府の政策について、その産業が、生地など市場・生産に関する情報不足、川上分野企業との安定的取引基盤の整備、流通チャンネルの未整備という問題点を抱えており、政策の実行が困難であることを指摘している。
3. 本研究は、フォーマルな信用取引制度が欠如しているベトナムの流通システムにおいて重要な役割を果たしている掛信用システムゴイ・ダウを積極的にとりあげ、実態調査に基づく計量分析をおこなった。その結果、ホーチミン市のアパレル流通においてもゴイ・ダウが広く展開していること、このゴイ・ダウは、地縁・血縁関係という社会ネットワークに依存して展開している場合が多いが、その社会ネットワークに依存しない当事者の間でも広汎にみられるという事実を発見した。そして、「1パイヤーに対し、1度の取引で供与する信用（掛売）比率(%)」を従属変数とする多変量

解析により、社会的ネットワーク要因は掛与信比率と正の相関をもつ、取引先数が少ない卸問屋ほど多くの掛信用取引を行っている、営業年数が長い企業ほど高い掛与信比率で取引を行っているとする知見を得た。そして、1) 地縁・血縁関係に則った社会的ネットワークがゴイ・ダウ取引の成立要因であり、また2) モニタリングによって生じる取引費用はゴイ・ダウ取引における信用取引拡大の制約要因であるとする2つの仮説が、同時に成立することを立証した。

4. このように、本論文は、アメリカやイタリア等のアパレル産業の研究から得られた研究視角をベトナムに適用することにより、これら先進国とは全く異なり、インフォーマルなゴイ・ダウ掛信用取引に大きく依存し、生産者が生産と流通を統括する等のベトナムアパレル産業の特質を抽出することに成功している。

以上、本研究は、情報の経済学を一つのツールとしつつも、ベトナムアパレル産業の構造と特質、広くはベトナムの産業・流通部門にみられる特質の抽出に成功し、地域研究としての学問的価値は高い。問題点としては、生産・流通を統括する商業主体という視角に強く影響されたため、ドイモイ前後さらに近年のベトナム経済の発展という環境変化に対応し、また経済発展の推進役ともなってきたベトナム縫製業の生産・流通組織や産業構造がどのように転換を遂げてきたのか、またその変化をもたらした要因は何であるのかが必ずしも明らかではないという点がある。これらは今後の課題といえるが、しかしながら、このことは、上で詳しく述べてきた本研究の学問的意義を否定するものではない。よって本論文は、博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。